

平成 29 年度 第 4 回 総合教育会議

平成 30 年 3 月 13 日 (火)
午後 9 時 30 分から 11 時 10 分まで
県庁別館 8 階第 1 会議室 A、B、C、D

次 第

1 開会

- (1) 知事挨拶
- (2) 教育長挨拶

2 議事

- (1) 次期「教育に関する『大綱』」と「県教育振興基本計画」
- (2) 総合教育会議の合意事項への対応状況
- (3) 平成 30 年度協議事項
- (4) その他

3 閉会

平成29年度 第4回総合教育会議 座席表

日時：平成30年3月13日(火) 午前9時30分～11時10分
 場所：県庁別館8階第1会議室A、B、C、D

(
入
口
)

木苗
直秀
教育長
○

川勝
平太
知事
○

地域自立のための
「人づくり・学校づくり」
実践委員会
矢野 弘典 委員長

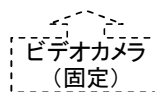
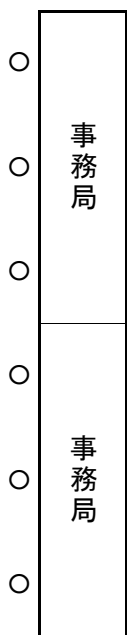
○ 齊藤 行雄 委員

加藤 百合子 委員

○ 渡邊 靖乃 委員

伊東 幸宏 委員

○ 藤井 明 委員



○関係部局長 ○地域外交監 ○副知事 ○知事戦略監

○教育次長 ○教育監

(
入
口
)

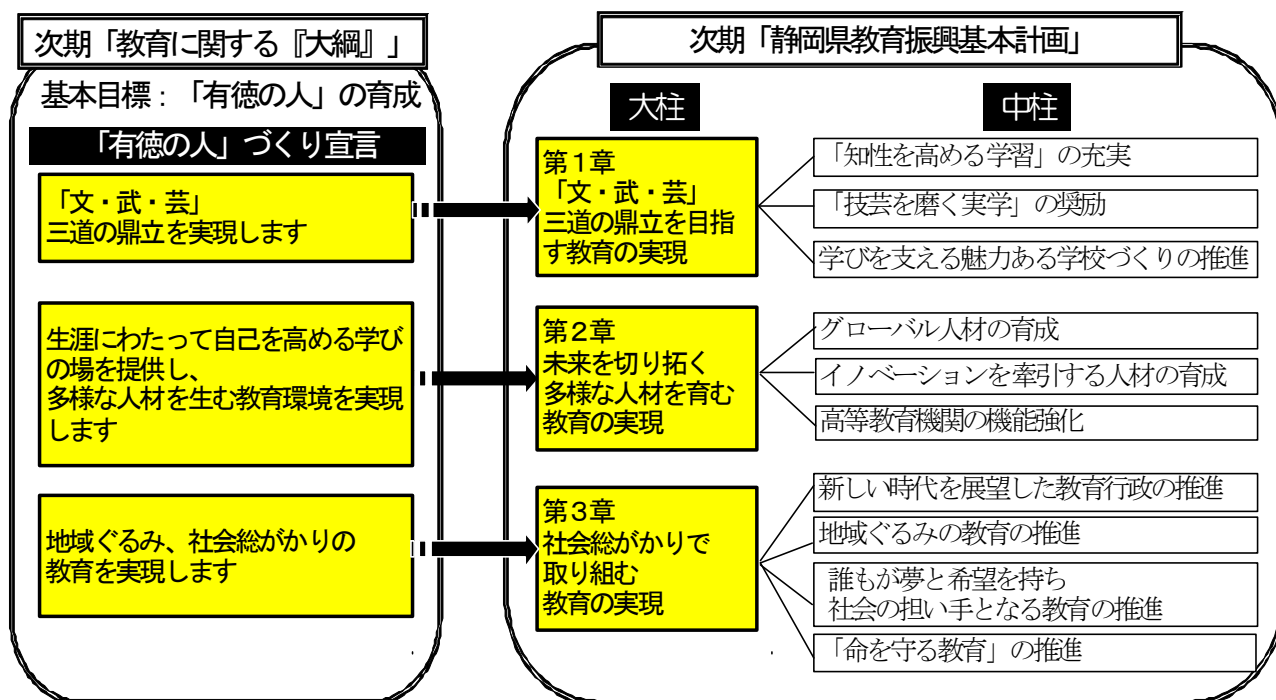
○知事部局・教育委員会事務局 関係課室長

次期「教育に関する『大綱』」と「県教育振興基本計画」

1 要旨

ふじのくに「有徳の人」づくり大綱と静岡県教育振興基本計画は、現行計画が最終年度を迎えたことから、第4回総合教育会議において次期大綱と計画を決定する。

2 次期大綱と計画の体系



3 特徴

(1) 大綱と計画の結び付きの強化

- ・大綱に掲げる3つの「有徳の人づくり宣言」に基づき、大柱を設定した。
- ・計画の中柱10本を大綱の重点取組方針とした。

(2) 計画における特色ある施策

- ・第1章では「知性を高める学習」のみならず、「技芸を磨く実学」を奨励し、「文武芸三道の鼎立」を目指す。
- ・第2章では「グローバル人材」や「イノベーションを牽引する人材」など、未来を切り拓く多様な人材を育成する。
- ・第3章では「家庭の教育力向上」や「子供の貧困対策」などを推進し、「地域の子供は地域の大人が育てる」という決意の下、社会総がかりで取り組む教育を推進する。

(3) より客観性の高い計画の目標指標の設定

- ・目標指標から意識指標を排除し、アンケート回答者の主観に左右されない37のアウトプット指標を設定した。

4 第3回総合教育会議における主な意見（12/20開催 記載順は五十音順）

委員名	意見	対応案
興委員	・大綱のサブタイトルは「教育における地方創生の実現に向けて」だが、教育再生実行会議の第六次提言では、学び続ける社会、全員参加型社会の実現が、地方創生に繋がるという発想である。教育における地方創生をどう捉えているのか。	・多様で魅力ある本県ならではの教育を提供することにより、地域に愛着を感じ、地域を支える人材を育成するとともに、本県から世界へ羽ばたく人材を育成することが、教育における地方創生であると捉えている。
加藤委員	・大綱にある地方創生の事業は、自立した人材を育てることが教育の根本である。子供たちを信じて任せる時に必要なものがお手本。地域のプロフェッショナルに頼んで、子供たちのやる気を出させるきっかけを作ることが大切である。	・職業講話や職場体験等を実施し、地域の職業人等に触れる機会を持つことや県内大学・地元行政との連携による探究活動を推進することなどを通じて、児童生徒の意欲の向上に努めるとともに、思考力・表現力等の育成を図っていく。
斉藤委員	・新しい学習指導要領では、これまで以上にICTを活用した授業等が求められており、ICT環境の整備、教員や支援員の研修と配置等を推進する必要がある。	・学校においてICT機器の整備を進めるとともに、ICT活用指導力の向上を図るため、教職員研修等の充実を図る。
藤井委員	・10年後、20年後、現在教育を受けている子供たちが、社会に出て活躍する年代になった時に想定されることを念頭に置いて、計画を策定してほしい。	・10年後、20年後の社会の変化等を踏まえて取り組むべき課題を、「3 2030年以降の変化等を踏まえ、取り組むべき課題」として本計画に追加した。
渡邊委員	・人生100年時代と言われる中で、生まれてから老年期に向かうまで、静岡県民としてどのようなことが求められているのか、計画に示すことが必要ではないか。	・幼児期から社会人までライフステージごとに、どのような教育施策が計画に盛り込まれているかをA3版の表にまとめ、県民にわかりやすく示すこととした。

5 パブリックコメントの結果（概要）

(1) 意見募集期間 平成29年12月27日(水)～平成30年1月17日(水)

(2) 意見提出状況 15人の方から37件の御意見をいただいた。

(3) 主な意見

- ・教職員の多忙化を解消するため、退職した教員を講師として採用したらどうか。
- ・人権教育、特に福祉やユニバーサルデザインに関する教育を学校で推進してほしい。
- ・県立高校における新たな学科の設置など魅力ある学校づくりを推進してほしい。
- ・少子化により学校単位の部活動は限界がある。地域スポーツクラブへ移行が必要。

6 大綱と計画の周知（予定）

時期	内容
4月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・計画と大綱の冊子配布（配布先：各市町及び各市町教育委員会、県内全ての公私立幼稚園、小・中・高・特別支援学校等、公民館、図書館） ・市町教育委員会教育長会(4/10)、県立・市立高等学校長会(4/13)、公立小中学校長会(4/18)等における説明 ・県と県教育委員会のHPに掲載、県教育委員会広報紙「Eジャーナル」等で広報
6月～9月頃	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町教育委員会を訪問し、大綱と計画の説明

総合教育会議の合意事項への対応状況

1 平成 29 年度の協議にかかるもの

(1) 社会総がかりで行う「技芸を磨く実学」の奨励（第 1 回、第 2 回総合教育会議）

事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
魅力ある学校づくり 推進事業費（新規） 【高校教育課】	<p>技芸を磨く実学の奨励</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間熟練技能者を活用した実習指導等による専門 高校（農水工商等）の充実 ・新学科設置に向けた調査（スポーツ、演劇、観光） <p>グローバル教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際バカロレア認定校への教員派遣、視察講習会 参加等の調査研究 ほか <p>知性を高める学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学研究室や民間講師等による専門的学力の向 上、高大接続改革への対応 ほか 	100,000
高校生就職マッチン グ対策事業費（新規） 【高校教育課】	就職未内定生徒等への求人情報の提供やインターン シップの実施を支援する就職コーディネーターを配置	32,700
「生きる道」として の仕事学ぶ環境づ くり事業費（新規） 【労働政策課】	モデル校を選定し、体験学習の一環として「技芸を磨 く実学」の大切さを知る体験や、プロフェッショナル な職業に触れる機会等を提供	2,400
地域スポーツクラブ 推進事業費 【健康体育課】	中学生、高校生のスポーツ活動を推進するため、学校と 地域の企業や大学等が連携する仕組みづくりについて、 モデル事業を実施して検討 磐田市以外での取組を推進	10,700
学びを拓げる ICT 活用事業費 【教育政策課】	ICT を活用した授業を実践し、社会に求められる人 材を育成するため、ICT 機器の導入・活用・支援を 実施 全県立高校、特別支援学校に無線 LAN 環境を整備	170,000
舞台芸術センター事 業費助成 【文化政策課】	静岡県舞台芸術センター（SPAC）の運営に対す る助成 人材育成のためのワークショップや中高生鑑賞事業 等の充実	245,000
競技力向上対策 事業費 【スポーツ振興課】	国民体育大会などの国内主要競技会における優秀な 成績と、国際舞台で活躍するトップアスリートの育 成、指導者等の確保	324,000
地域産業を支える実 学奨励事業費 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふじのくに実学チャレンジフェスタ」の開催 ・最新設備の活用による実践的専門教育の実施 	97,200

(2) 「有徳の人」づくりに向けた就学前教育の充実（第3回総合教育会議）

事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
保育士等キャリアアップ研修事業費（新規） 【こども未来課】	保育の質向上を図るため、技能・経験を有する保育士等の専門性をより一層高めるための研修を実施	23,000
幼児教育連携推進事業費 【義務教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼保小連携体制整備 ・ 円滑な幼少接続を実践する人材育成 （賀茂地域幼児教育アドバイザーを配置し、効果を検証） ・ 幼稚園業務のICT化を促進し、幼稚園教諭の事務負担を軽減（2市町17園） 	25,500

※ゴシック表示は平成30年度新規事業または拡充する取組

2 平成 27、28 年度の協議にかかるもの

(1) 高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用

事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
静岡県立大学支援事業費 静岡県文化芸術大学支援事業費 【大学課】	静岡県公立大学法人静岡県立大学及び公立大学法人静岡県文化芸術大学の運営に係る経費に対して運営費交付金等を交付 H31 年度の観光コースの開設に向けた準備等	6,585,900
ふじのくに学術振興事業費（外国人留学生受入強化事業を含む） 【大学課】	ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの支援、学術フォーラムの開催、留学生支援・留学促進等の大学間連携の推進や学術の振興 グローバル人材育成のための具体的取組を検討・整理	51,170

(2) 個々の才能や個性を伸ばす多様な学習機会等の提供

事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
静岡式 35 人学級編制 【義務教育課】	国の施策による小1、小2に加え、小3～6年、中1～3年による静岡式 35 人学級編制を実施 ・静岡式 35 人学級編制の下限人数設定（25 人）を3年間で段階的に撤廃 ・H30 年度は小3～小6の下限を撤廃し、県単独措置教員数を 40 人から 88 人に増員	国加配、 県単独措置 88 人

(3) 地域ぐるみ、社会総がかりで取り組む教育力の向上

事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
子どもの居場所づくり 応援事業費（新規） 【こども家庭課】	子どもの居場所づくりの担い手に対する立ち上げ相談支援や運営ノウハウを学ぶ研修会を開催	1,200
「しずおか寺子屋」 創出事業費 【社会教育課】	大学生等の地域人材を活用し、子どもたちが家庭学習の習慣を身に付けられるよう「しずおか寺子屋」として学習支援を実施	8,000

(4) 教職員及び高校生の国際化

事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
高校生国際教育旅行 推進事業費 【高校教育課】	多くの高校生が在学中に海外渡航を体験できるよう、海外への教育旅行を推進するため、新規実施校の事前確認費用、実施校の旅費負担等に対し支援 ※当事業をはじめ、海外修学旅行の促進により、平成28年度42校(公立22・私立20)から、平成29年度48校(公立26・私立22)に増加(全日制)	5,000
グローバル人材育成 事業費 【高校教育課】	創設した基金を財源として、高校生等の海外留学への支援、海外インターンシップの実施等	40,000

(5) 社会総がかりの教育に向けた地域の人材の活用

事業名等	事業概要等	H30 予算案 (千円)
スクール・サポート・ スタッフ配置事業費 (新規)【義務教育課】	教員の多忙化解消のため、事務作業等を代行する地域の人材「スクール・サポート・スタッフ」を配置	79,700
私立学校スクールカウ ンセラー配置等事業費 助成(新規) 【私学振興課】	私立高等学校等のスクールカウンセラー配置等に要する経費を助成	19,800
ハートフルサポート充 実事業費 【義務教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置・派遣 ・スクールソーシャルワーカーの配置 ・外国人児童生徒相談員等の配置等 ・スクールカウンセラーを大規模中学校区等に常時配置 	370,700
しずおか型コミュニテ ィ・スクール推進事業 費 【義務教育課】	地域との連携・協働による「地域とともにある学校づくり」を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・調査、研究事業の実施 ・モデル事業を実施 ・コミュニティ・スクール・ディレクターを増員(20人→24人) 	13,000
スポーツ人材活用推進 事業費(人材バンク) 【健康体育課】	優秀な指導者をスポーツ人材バンクに登録し、中学校、高等学校及びスポーツ教室等での活用を推進	11,030

※ゴシック表示は平成30年度新規事業または拡充する取組

平成30年度協議事項

平成30年度の県総合教育会議においては、新たに策定する「ふじのくに「有徳の人」づくり大綱」と「県教育振興基本計画」で位置付ける重点取組方針や時代のトピックを考慮したもの等を中心に、以下の事項について協議する。

なお、状況に応じて、その他の事項についても協議することとする。

○ 「知性を高める学習」の充実（確かな学力の向上）

<想定される論点(案)>

- ・ 大学や民間講師等との連携による高大接続改革等に対応した学力向上、学習習慣定着、授業改善等の取組
- ・ 学力向上に向けたICTの効果的な活用 など

○ 「技芸を磨く実学」の奨励（スポーツ、文化芸術）

<想定される論点(案)>

- ・ 国際イベント（ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック及び同文化プログラム）の開催を契機としたスポーツや文化芸術活動、及び異文化交流の促進
- ・ 県立高校への新たな学科の設置（スポーツ、演劇、観光）
- ・ 文化芸術の人材バンクの整備・拡充 など

○ 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

<想定される論点(案)>

- ・ 教職員と子供が向き合う時間の拡充
- ・ 地域学校協働本部やコミュニティスクール等、地域と学校の連携・協働の推進 など

○ 誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進

<想定される論点(案)>

- ・ 障害のある人、外国人等を始めとするマイノリティとの共生意識の醸成及びいじめ、貧困等に対する相談支援体制の構築
- ・ 特別支援教育の充実（障害のある児童・生徒一人一人のニーズに対応した指導と切れ目ない支援体制の構築）
- ・ 道徳教育を始めとする豊かな情操を育む教育の推進 など

【参考】開催スケジュール（予定）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実践委員会		★			★			★			★	
総合教育会議		第1回			第2回			第3回			第4回	